

## 目 次

1	調査対象大学院等の概要等	1
2	授業科目の概要	4
3	施設・設備の整備状況、経費	6
4	既設大学等の状況	7
5	研究科・専攻・課程別教員組織の状況	1 1
6	留意事項に対する履行状況等	1 7
7	その他全般的事項	1 8

# 大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

## 1 調査対象大学院等の概要等

### (1) 設置者

公立大学法人首都大学東京

### (2) 大学院名

産業技術大学院大学

### (3) 大学本部の位置

東京都品川区東大井一丁目10番40号

### (4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長	タカハシ ヒロシ 高橋 宏 (平成17年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	イシジマ シンタロウ 石島 辰太郎 (平成18年4月)		
研究科長	カワタ セイイチ 川田 誠一 (平成18年4月)		

(注) 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄にその理由報告年度(丸数字)を記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の研究科・専攻・課程ごとに記入してください。  
 2 様式は、平成17年度開設の場合(平成19年度までの3年間)で示していますが、開設年度に合わせて作成してください。また、修業年限が異なる場合には、適宜、欄を調整して作成してください。

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
産業技術研究科 情報アーキテクチャ専攻 (専門職学位課程) 情報システム学修士(専門職)	2年	50人	100人	

- (注) 「備考」欄に基礎となる学部等の名称を記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度 平成18年度	平成19年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	50人 ( - )	50人 ( - )	1.05倍	
志願者数	( - ) 71	( 50 ) 61		
受験者数	( 51 ) 61	( 50 ) 61		
合格者数	( 51 ) 58	( 49 ) 57		
B 入学者数	( 47 ) 52	( 45 ) 53		
入学定員超過率 B/A	( 1.04 )	( 1.06 )		

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。  
 2 ( )内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 3 「平均入学定員超過率」欄には、開設年度から提出年度までの各年度の入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入し、平均入学定員超過率も同様の方法としてください。  
 4 開設2年目以降は、前年度までの記入を残したまま、当該年度に記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度 平成18年度	平成19年度	備考
1年次	[ 0 ] 52	[ 2 ] 53	
2年次		[ 0 ] 51	
計	[ 0 ]	[ 2 ] 104	

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。  
 2 [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。  
 3 開設2年目以降は、前年度までの記入を残したまま、当該年度に記入してください。



## 2 授業科目の概要

<産業技術研究科情報アーキテクチャ専攻（専門職課程）>

### (1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
IT特論	1		2		2						
情報社会特論	1		2				1				
体験型学習特論	1		2		1						
コミュニケーション技術特論Ⅰ	1		2		1						
コミュニケーション技術特論Ⅱ	1		2			1					
情報セキュリティ特論	1		2		1						
OSS特論	1		2				1				
高信頼システム特論	1		2				1				
eBiz特論	1		2		1						
情報システム特論Ⅰ	1		2			1					
情報システム特論Ⅱ	1		2		1						
情報アーキテクチャ特論Ⅰ	1		2				1				
情報アーキテクチャ特論Ⅱ	1		2		1						
情報アーキテクチャ特別演習	1	1			1	1					
プロジェクト管理特論Ⅰ	1		2		1						
プロジェクト管理特論Ⅱ	1		2		1						
プロジェクト管理特論Ⅲ	1		2		1						
プロジェクト管理特別演習	1	1			2						
ネットワーク特論Ⅰ	1		2				1				
ネットワーク特論Ⅱ	1		2			1					
サーバ特論Ⅰ	1		2			2					
サーバ特論Ⅱ	1		2				1				
ネットワーク構築特別演習	1		1			2					
ソフトウェア開発特論Ⅰ	1		2		2						
ソフトウェア開発特論Ⅱ	1		2			1					
ソフトウェア開発特論Ⅲ	1		2		1						
オブジェクト指向開発特論	1		2		1						
ソフトウェア工学特論	1		2		1						
ソフトウェア開発特別演習	1		1		3	1					
DB特論	1		2		1						
マイニング技術特論	1		2		1						
DB構築特論	1		2		1						
DB構築特別演習	1		1		2						
情報システム学特別演習Ⅰ	2		2		1	1					
情報システム学特別演習Ⅱ	2		3		1	1					
情報システム学特別演習Ⅲ	2		6		1	1					

### (2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
5科目	31科目	0科目	36科目	科目	科目	科目	科目	
				[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当無し				
2					
3					

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当無し				
2					
3					

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し。
-------

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置認可申請書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 授業科目すべてについて記入してください。なお、授業科目は当該調査対象研究科・専攻・課程ごとに記入してください。
- 3 認可時の計画を上の2による記入し、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度を(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。  
なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度の朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。  
また、授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の提出日等を「備考」に記入してください。(今後、審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- 4 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 5 「(3) 未開講科目」は、配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 6 「(4) 廃止科目」は、認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由についてはできるだけ具体的に記入してください。
- 7 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 8 「(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	所有者：東京都 貸与期間平成18年4月1日から 平成19年3月31日 毎年度更新予定			
	0㎡	14,555㎡	22,360㎡	36,915㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京都立産業技術高等専門学校 収容定員1,600人と共用			
	2,697㎡ (1,112㎡)	2,248㎡ (2,129㎡)	28,952㎡ (30,656㎡)	33,897㎡ (33,897㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	5室	4室	3室	3室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	産業技術研究科			13 室				
(5) 新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	特に洋書の不足数量解消に向け、 早期に選書及び発注を行う予定 である。⑩	
	〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	2,000 [1,000]	175 [105]	4 [4]	0	250	0		
産業技術研究科	2,943 [794]	578 [204]	4 [4]	0	250	0		
1,100 [70]	120 [100]	(0 [ ])	(0)	(250)	(0)			
計	2,000 [1,000]	175 [105]	4 [4]	0	250	0		
	2,943 [794]	578 [204]	4 [4]	0	250	0		
	1,100 [70]	120 [100]	(0 [ ])	(0)	(250)	(0)		
	1,600 [750]	175 [105]	(0 [ ])	(0)	(250)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数			
	1,133㎡		72席		88,368冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0㎡							
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当り研究費等	1,686千円	1,583千円	図書購入費	千円	1,000千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	千円	207,506千円	207,506千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		803千円	521千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		東京都からの運営費交付金						

- (注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 2 1により記入の後、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。  
 なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度のものに朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。
- 3 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「別紙様式2」により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	産業技術大学院大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
都市教養学部 都市教養学科	4	900	—	3,600	学士（社会学） 学士（社会人類学） 学士（社会福祉学） 学士（心理学） 学士（教育学） 学士（文学） 学士（史学） 学士（法学） 学士（経営学） 学士（理学） 学士（工学） 学士（都市政策）	1.07	平成17年度	東京都八王子市 南大沢一丁目1番
都市環境学部 都市環境学科	4	200	—	800	学士（理学） 学士（工学）	1.06	平成17年度	東京都八王子市 南大沢一丁目1番
システムデザイン学部 システムデザイン学科	4	270	—	1,080	学士（工学） 学士（芸術工学）	1.05	平成17年度	東京都日野市 旭が丘六丁目6番
健康福祉学部 看護学科	4	80	—	320	学士（看護学）	1.00	平成17年度	東京都荒川区東尾久 七丁目2番10号
理学療法学科	4	40	—	160	学士（理学療法学）	1.04		
作業療法学科	4	40	—	160	学士（作業療法学）	1.05		
放射線学科	4	40	—	160	学士（放射線学）	1.04		
計		1,570	—	6,280				
人文科学研究科 社会行動学専攻 (博士前期)	2	22	—	44	修士（社会学） 修士（社会人類学） 修士（社会福祉学）	0.74	平成18年度	
(博士後期)	3	14	—	42	博士（社会学） 博士（社会人類学） 博士（社会福祉学）	0.88		
人間科学専攻							平成	



(博士前期)	2	24	—	48	修士 (心理学)	1.05	18年度	
					修士 (教育学)			
					修士 (言語学)			
					修士 (日本語教育学)			
(博士後期)	3	14	—	42	博士 (心理学)	0.74		
					博士 (教育学)			
					博士 (言語学)			
					博士 (日本語教育学)			
文化基礎論専攻							平成	
(博士前期)	2	19	—	38	修士 (文学)	0.57	18年度	
					修士 (史学)			
					修士 (考古学)			
(博士後期)	3	10	—	30	博士 (文学)	0.55		
					博士 (史学)			
					博士 (考古学)			
文化関係論専攻							平成	
(博士前期)	2	19	—	38	修士 (文学)	0.47	18年度	
(博士後期)	3	12	—	36	博士 (文学)	0.2		
社会科学研究科								東京都八王子市
法学政治学専攻							平成19	南大沢一丁目1番
(博士前期)	2	6	—	12	修士 (政治学)	0.18	年度	
(博士後期)	3	5	—	15	博士 (政治学)	0.20		
法曹養成専攻 (専門職学位課程)	3	65	—	195	法務博士 (専門職)	0.95	平成17 年度	東京都中央区 晴海一丁目2番2号
経営学専攻							平成17	東京都八王子市
(博士前期)	2	40	—	80	修士 (経営学)	1.07	年度	南大沢一丁目1番
(博士後期)	3	5	—	15	博士 (経営学)	1.06		
理工学研究科								東京都八王子市
数理情報科学専攻							平成	南大沢一丁目1番
(博士前期)	2	25	—	50	修士 (理学)	0.84	18年度	
(博士後期)	3	10	—	30	博士 (理学)	0.80		
物理学専攻							平成	
(博士前期)	2	32	—	64	修士 (理学)	1.01	18年度	
(博士後期)	3	10	—	30	博士 (理学)	0.70		
分子物質化学専攻							平成	
(博士前期)	2	32	—	64	修士 (理学)	1.16	18年度	
(博士後期)	3	10	—	30	博士 (理学)	0.60		
生命科学専攻							平成	
(博士前期)	2	40	—	80	修士 (理学)	1.07	18年度	

(博士後期)	3	18	—	54	博士 (理学)	0.50		
電気電子工学専攻							平成	
(博士前期)	2	30	—	60	修士 (工学)	0.86	18年度	
(博士後期)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.49		
機械工学専攻							平成	
(博士前期)	2	30	—	60	修士 (工学)	1.21	18年度	
(博士後期)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.83		
都市環境科学研究科								東京都八王子市
地理環境科学専攻							平成	南大沢一丁目1番
(博士前期)	2	20	—	40	修士 (理学)	0.97	18年度	
					修士 (地理学)			
(博士後期)	3	6	—	18	博士 (理学)	0.83		
					博士 (地理学)			
都市基盤環境工学専攻							平成	
(博士前期)	2	32	—	64	修士 (工学)	0.91	18年度	
(博士後期)	3	6	—	18	博士 (工学)	1.24		
建築学専攻							平成	
(博士前期)	2	35	—	70	修士 (工学)	1.04	18年度	
					修士 (建築学)			
(博士後期)	3	6	—	18	博士 (工学)	0.83		
					博士 (建築学)			
都市システム科学専攻							平成	
(博士前期)	2	17	—	34	修士 (都市科学)	0.87	18年度	
					修士 (理学)			
					修士 (工学)			
(博士後期)	3	7	—	21	博士 (都市科学)	0.78		
					博士 (理学)			
					博士 (工学)			
環境調和・材料化学専攻							平成	
(博士前期)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.11	18年度	
(博士後期)	3	12	—	36	博士 (工学)	0.58		
システムデザイン研究科								東京都日野市
システムデザイン専攻							平成	旭が丘六丁目6番
(博士前期)	2	147	—	294	修士 (工学)	0.95	18年度	
(博士後期)	3	24	—	72	博士 (工学)	0.47		
人間健康科学研究科								東京都荒川区東尾久
人間健康科学専攻							平成	七丁目2番10号

(博士前期)	2	50	—	100	修士（看護学） 修士（理学療法学） 修士（作業療法学） 修士（放射線学） 修士（健康科学） 修士（学術）	1.06	18年度
(博士後期)	3	22	—	66	博士（看護学） 博士（理学療法学） 博士（作業療法学） 博士（放射線学） 博士（健康科学） 博士（学術）	1.11	
計							
(博士前期)		667		1,334			
(博士後期)		208		624			
(専門職学位課程)		65		65			

(注) 1 学校法人又は地方公共団体（公立大学法人）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

2 認可申請書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。

3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間（学年進行中の場合は、設置後経過した年数分）における入学定員超過率の平均を4月20日現在で記入してください。

入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

なお、学生募集停止中の学部等については、「—」を記入するとともに、「備考」欄に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

## 5 教員組織の状況

<産業技術研究科 情報アーキテクチャ専攻>

### (1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	川田 誠一 (47歳)	平成18年4月1日	IT特論  体験型学習特論  情報システム学特別演習Ⅰ  情報システム学特別演習Ⅱ  情報システム学特別演習Ⅲ						
専	教授	村越 英樹 (47歳)	平成18年4月1日	IT特論  コミュニケーション技術特論Ⅰ  ソフトウェア開発特別演習  情報システム学特別演習Ⅰ  情報システム学特別演習Ⅱ  情報システム学特別演習Ⅲ						
専	教授	秋口 忠三 (47歳)	平成18年4月1日	ソフトウェア開発特論Ⅰ  オブジェクト指向開発特論  ソフトウェア工学特論  ソフトウェア開発特別演習  情報システム学特別演習Ⅰ  情報システム学特別演習Ⅱ						

				情報システム学特別演習Ⅱ					
				情報システム学特別演習Ⅲ					
専	教授	成田 雅彦 (●歳)	平成18年4月1日	ソフトウェア開発特論Ⅲ					
				ソフトウェア開発特別演習					
				情報システム学特別演習Ⅰ					
				情報システム学特別演習Ⅱ					
				情報システム学特別演習Ⅲ					
専	教授	酒森 潔 (●歳)	平成18年4月1日	プロジェクト管理特論Ⅱ					
				プロジェクト管理特論Ⅲ					
				プロジェクト管理特別演習					
				情報システム学特別演習Ⅰ					
				情報システム学特別演習Ⅱ					
				情報システム学特別演習Ⅲ					
専	教授	戸沢 義夫 (●歳)	平成18年4月1日	情報システム特論Ⅱ					
				DB構築特論					
				DB構築特別演習					
				情報システム学特別演習Ⅰ					
				情報システム学特別演習Ⅱ					
				情報システム学特別演習Ⅲ					
				DB特論				DB特論	
				マイニング特				マイニング特	

専	教授	■■■■ ■■歳	平成18年4月1日	術特論 DB構築特別演習 情報システム学特別演習Ⅰ 情報システム特論Ⅱ 情報システム学特別演習Ⅲ	専	教授	嶋田 茂 ■■歳	平成19年4月1日	術特論 DB構築特別演習 情報システム学特別演習Ⅰ 情報システム特論Ⅱ 情報システム学特別演習Ⅲ	■■■■ ■■■■ ■■■■ 平成18年4月 変更書提出⑩
専	教授	南波 幸雄 ■■歳	平成18年4月1日	eBiz特論 情報アーキテクチャ特論Ⅱ 情報アーキテクチャ特別演習 情報システム学特別演習Ⅰ 情報システム学特別演習Ⅱ 情報システム学特別演習Ⅲ						
専	教授	瀬戸 洋一 ■■歳	平成18年4月1日	情報セキュリティ特論 プロジェクト管理特論Ⅰ プロジェクト管理特別演習 情報システム学特別演習Ⅰ 情報システム学特別演習Ⅱ 情報システム学特別演習Ⅲ						
				コミュニケーション技術特論Ⅱ サーバ特論Ⅰ ソフトウェア開発特論Ⅱ ネットワーク						

専	准教授	中鉢 欣秀 ●歳	平成18年4月1日	構築特別演習 ソフトウェア 開発特別演習 情報システム 学特別演習Ⅰ 情報システム 学特別演習Ⅱ 情報システム 学特別演習Ⅲ						
専	准教授	加藤 由花 ●歳	平成18年4月1日	情報システム 特論Ⅰ ネットワーク 特論Ⅱ サーバ特論Ⅰ 情報アーキテ クチャ特別演 習 ネットワーク 構築特別演習 情報システム 学特別演習Ⅰ 情報システム 学特別演習Ⅱ 情報システム 学特別演習Ⅲ						
兼任	講師	山崎 裕史 ●歳	平成18年4月1日	ネットワーク 特論Ⅰ	兼任	講師	市川 本浩 ●歳	平成19年4月1日	ネットワーク 特論Ⅰ	● 担当者 の変更⑱
兼任	講師	小山 裕司 ●歳	平成18年4月1日	OSS特論 情報アーキテ クチャ特論Ⅰ						
兼任	講師	真鍋 敬士 ●歳	平成18年4月1日	サーバ特論Ⅱ						
兼任	講師	小島 三弘 ●歳	平成18年4月1日	情報社会特論						
兼任	講師	金川 信康 ●歳	平成18年4月1日	高信頼システ ム特論						





#### (4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「新規採用」公募実施後、平成18年7月変更書を提出したが、担当科目不適合のため不可。  
再公募実施後、12月変更書を提出。2月に決定。

- (注) 1 「(1) 担当教員」は、調査対象研究科・専攻・課程等ごとに授業を担当するすべての教員(助手を除く。)について記入してください。(認可申請書の様式第3号(その1)に準じて作成してください。)  
なお、当該設置に係る研究科、専攻等に所属しない教員であって、全学共通、研究科共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、「共通」としてください。
- 2 「認可時の計画」欄には、認可時における完成年度までに就任予定の教員(助手を除く。)すべてについて記入してください。
- 3 「変更状況」欄には、変更があった教員についてすべて記入し、「変更状況」の欄には朱書きでの記入とし、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)を朱書きしてください。
- 4 就任予定年月を過ぎてもなお未就任の者については、「変更状況」欄の「就任年月」欄を朱書きで記入し、「備考」欄にその理由、報告年度(丸数字)、当該教員の担当予定科目についての措置等を記入してください。(記入例参照)
- 5 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- 6 退職者は「備考」欄に退職年月、理由を記入してください。
- 7 2年目以降に更なる変更があった場合には、異動者について、前年度の朱書きを黒字に戻した上で当該年度の変更を朱書きで追加記入してください。「備考」欄についても同様の記入方法としてください。(例：平成19年4月に就任予定であった〇〇〇〇教授が就任を辞退したため、平成19年4月から◆◆◆と◇◇◇◇の2名の兼任講師に変更し、さらに、平成19年10月から●●●●専任教授に変更する場合の例。)(記入例参照)
- 8 「専任・兼任・兼任の別」欄については、専任・兼任・兼任の別を専任・兼任・兼任の順に記入してください。
- 9 「職名」の欄には、教授・准教授・講師・助教の別を記載するとともに、専任及び兼任教員については、それぞれの区分の中で、教授・准教授・講師・助教の順に記載してください。
- 10 年齢は、就任年度に関わりなく、「認可時の計画」欄には、開設時現在の満年齢を、「変更状況」欄には、当該年4月1日現在の満年齢を記入してください。
- 11 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」, 「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は「後任未定」及び今後の採用計画を「備考」欄に記入してください。また、「専任教員採用等設置計画変更書(AC)」を提出し、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- 12 「(2) 教員数」の「認可時の計画」欄には、完成時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、当該年4月1日現在(就任年月に達していない者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に差し引き数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)  
なお、専門学学位課程の場合には、「研究指導教員」及び「研究指導補助教員」を「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」に置き換えた上で記入してください。
- 13 「(3) 専任教員交代の理由」欄には、認可時の計画からの専任教員交代の理由について、できるだけ具体的に記入してください。
- 14 「(4) 専任教員交代に係る大学の所見」欄には、専任教員交代に係る学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成17年12月5日)	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実務を架橋して高度専門職業人の養成に特化した教育を実施するという専門職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。さらに、大学院大学を設置できるのは、教育研究上特別の必要がある場合とされていることに照らし、その必要性を十分に踏まえた教育研究活動及び大学運営に留意すること。	学長の諮問機関として、産業界の代表者を中心に構成する運営諮問会議を4月に引き続き12月にも開催した。この会議を通じて、企業が求める実務教育分野、PBL実施方法、オープンインスティテュート講座などの提言を受け、これを教育の質の向上に反映させている。教育の質の継続的な向上のためにも、授業実施状況をビデオ撮影し、教員自身の自己評価や、学生の授業の復習に活用している。さらに学生に対して授業に関するアンケートも実施している。これらの結果を踏まえ、各教員ごとにアクションプランを作成し、11月と2月にはFDフォーラムを開催した。また、充実した学習環境の整備のために、自習室の拡充、自習室内のコンピュータネットワークの整備、図書館の専用書架やロッカーの設置など、学生支援に努めた。⑱	
設置計画履行状況 調 査 時	該当無し	該当無し	

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、4月20日現在で記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<産業技術研究科情報アーキテクチャ専攻（専門職学位課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 授業時間</p> <p>平日 1時限 18:00～19:30</p> <p>2時限 19:45～21:15</p>	<p>① 多くの学生が社会人であるため、仕事と学業との両立に配慮し、平日の授業時間を次の通り30分繰り下げて実施している。</p> <p>平日 1時限 18:30～20:00</p> <p>2時限 20:10～21:40</p>

### (2) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>(別紙のとおり)</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>自己点検・評価委員会で、認証評価機関による評価項目との整合も念頭に置きながら点検・評価項目の充実を図るとともに、評価結果を教育研究活動の改善へ反映する仕組みや、結果の好評時期について検討を進める。一年次のすべての授業が終了する平成19年度末を目処に自己点検・評価を実施し、その後速やかに報告書をまとめ公表する予定である。</p> <p>b 公表方法</p> <p>自己点検・評価の結果は、冊子にして学内外に配布するほか、ホームページでも公表する計画であるが、具体的な方法については、本学の理念・目的に沿った適切な方法であるべく、今後、自己点検・評価委員会で検討を行う。</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>第三者評価についての検討を開始した。しかし専門職大学院においては、現在、第三者機関である認証評価機関が存在しないため、当大学においては、別途、産業界委員からなる運営諮問会議を設置し、平成18年度において1度カリキュラム等にかかる教育課程の評価を実施した。</p>
--

### (3) 情報提供に関する事項

#### ① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 ・  無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成19年 6月 30日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )

#### ② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 ( 有 ・  無 )
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) ( 平成19年 6月 30日 )
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク  
(  承諾する ・ 承諾しない )

- (注) 1 項目は、1～6の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(2) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
記入方法は、欄内には(別紙のとおり)とし、A4版1枚程度で作成した別紙を添付してください。  
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
- 4 「(3) 情報提供に関する事項」の「①」及び「②」の「c」について、未公表の場合には、公表後の取扱いについて記入してください。